

四 半 期 報 告 書

(第39期 第2四半期)

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(E02076)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	23
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,272,564	5,604,032	12,900,332
経常利益 (千円)	209,931	89,350	621,781
四半期(当期)純利益 (千円)	358,477	191,365	889,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,935	176,871	950,214
純資産額 (千円)	6,656,344	7,344,005	7,261,944
総資産額 (千円)	9,808,100	15,528,962	10,774,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.53	11.27	53.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.13	11.01	51.39
自己資本比率 (%)	67.5	47.0	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,112	△4,041,872	747,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,662	58,496	144,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△126,869	3,445,934	79,223
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,477,621	2,047,666	2,585,108

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.83	0.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

当社は、資金調達機の機動性と安定性の確保を目的として、平成26年9月25日付で三井住友信託銀行株式会社など5行と融資枠15億円の貸出コミットメントライン契約（契約期間平成26年9月30日から平成27年9月30日）をシンジケーション方式により締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策等により円安基調に推移し、消費税率引き上げや原材料価格の上昇などの影響による景気の下振れが懸念されながらも、経済は全体的に緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国やASEAN諸国においては成長率の鈍化が見られますが、当社グループの主要マーケットについては、大型FPDパネル及びスマートフォン、タブレット端末等の設備投資需要が活発に推移しております。このような経済環境の中、当社グループにおいては、LEDランプの品揃え・拡販、配向膜製造装置及びタッチパネル製造装置の拡販、更には人材派遣分野では、当社グループに統合された2社の本格稼働による事業拡大に尽力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ3億31百万円（6.3%）増収の56億4百万円となり、営業利益は50百万円（28.8%）減の1億25百万円、経常利益は1億20百万円（57.4%）減の89百万円、四半期純利益は1億67百万円（46.6%）減の1億91百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。また、第1四半期連結会計期間より、従来の「人材派遣事業」を「人材サービス事業」にセグメント名称を変更しております。当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①ランプ事業

プロジェクター用ランプにつきましては、交換ランプの拡販に注力し、販売を伸ばしておりますが、プロジェクター組込用ランプについては、プロジェクターの開発時期との兼ね合いでまだ時間がかかり、売上高は、前年同期比23.5%減の5億26百万円となりました。一般照明ランプにつきましては、節電意識も根付くとともに、LEDランプの販売が順調に伸びてきておりますが、LEDランプは下期偏重の販売サイクルとなっており、またハロゲンランプ等従来ランプについての暫減傾向をカバーしている為、前年同期比12.8%減の7億12百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおきましては、前年同期比65.9%増の2億72百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比7.7%減の18億64百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、従来からの大型FPDパネル用の配向膜製造装置の需要増に加え、新規分野、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置の受注が順調に推移しました。また、中古装置の海外移設プロジェクト案件を積極的に受注しております。

当期は、大型受注案件の売上が第4四半期に集中しており、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2.9%減の18億22百万円となりました。

なお、受注は順調に推移しており、第2四半期末現在の受注残高は、来期に売上が計上される予定分を含め183億22百万円と非常に高くなっております。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査装置用光源装置の販売を展開、UV露光装置の受注にも積極的に対応しております。またスマートフォン、タブレット端末液晶及びタッチパネル製造用の外観検査装置を開発し、拡販に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比15.5%減の5億8百万円となりました。

④人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っております。前期に統合いたしました株式会社関西技研（平成25年10月に当社子会社の株式会社日本技術センターに吸収合併）、株式会社テクノ・プロバイダーの業績が寄与し、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は前年同期比79.9%増の15億20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ48億30百万円増加し、127億98百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5億59百万円、受取手形及び売掛金が6億12百万円それぞれ減少した一方、仕掛品が56億78百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、27億30百万円となりました。その主な要因は、減価償却等により、有形固定資産が53百万円、無形固定資産が4百万円それぞれ減少したこと、また、保有株式の時価下落等により投資有価証券が28百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億54百万円増加（44.1%増）し、155億28百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44億4百万円増加し、72億29百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が32億円、前受金が14億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し9億55百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が3億6百万円増加した一方、繰延税金負債が27百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億72百万円増加（133.0%増）し、81億84百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加（1.1%増）し、73億44百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を1億68百万円行った一方、四半期純利益が1億91百万円あったこと、また、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分により自己株式が1億6百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ19.9ポイント低下し、47.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億41百万円の支出（前年同四半期は6億96百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億82百万円、たな卸資産の増加額（資金の減少）58億4百万円及び前受金の増加額（資金の増加）14億42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の収入（前年同四半期は3億22百万円の収入）となりました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入1億26百万円及び有形固定資産の取得による支出60百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億45百万円の収入（前年同四半期は1億26百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期及び長期借入による収入37億円、長期借入金の返済による支出1億51百万円及び配当金の支払額1億68百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少し、20億47百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億73百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	881,000	3.86
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	389,920	1.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	325,300	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	298,600	1.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	0.98
須々田 純	青森県青森市	222,700	0.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	222,000	0.97
石井 正人	兵庫県姫路市	209,440	0.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	190,700	0.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	184,000	0.80
計	—	3,148,660	13.80

(注) 上記のほか、自己株式5,519,710株(24.20%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,519,700	—	単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,280,700	172,807	—
単元未満株式	普通株式 6,500	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	172,807	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	5,519,700	—	5,519,700	24.20
計	—	5,519,700	—	5,519,700	24.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663,626	2,103,735
受取手形及び売掛金	3,330,329	2,717,915
商品及び製品	294,323	295,721
仕掛品	888,839	6,566,969
原材料及び貯蔵品	427,093	551,920
前渡金	54,354	202,344
その他	323,883	368,454
貸倒引当金	△14,870	△9,014
流動資産合計	7,967,579	12,798,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	872,556	839,856
土地	864,166	864,166
その他（純額）	456,701	436,202
有形固定資産合計	2,193,425	2,140,225
無形固定資産		
のれん	96,049	85,377
その他	66,701	72,399
無形固定資産合計	162,751	157,776
投資その他の資産		
その他	493,008	468,512
貸倒引当金	△41,883	△35,600
投資その他の資産合計	451,125	432,911
固定資産合計	2,807,301	2,730,914
資産合計	10,774,881	15,528,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,573	1,177,988
短期借入金	300,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	238,400	279,996
未払法人税等	52,801	15,703
前受金	69,037	1,511,731
賞与引当金	228,752	195,706
製品保証引当金	14,874	15,928
工事損失引当金	13,547	138
その他	486,285	531,938
流動負債合計	2,824,272	7,229,132
固定負債		
長期借入金	457,500	764,172
繰延税金負債	110,063	82,605
その他	121,101	109,046
固定負債合計	688,665	955,823
負債合計	3,512,937	8,184,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,915,586	3,918,642
自己株式	△1,488,365	△1,382,191
株主資本合計	7,124,265	7,233,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,888	72,393
その他の包括利益累計額合計	86,888	72,393
新株予約権	50,791	38,117
純資産合計	7,261,944	7,344,005
負債純資産合計	10,774,881	15,528,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,272,564	5,604,032
売上原価	3,733,401	4,030,891
売上総利益	1,539,162	1,573,140
販売費及び一般管理費	※1 1,362,442	※1 1,447,234
営業利益	176,719	125,905
営業外収益		
受取利息	42	64
受取配当金	3,688	4,792
負ののれん償却額	20,076	10,038
貸倒引当金戻入額	1,765	5,146
投資有価証券評価損戻入益	12,375	73
雑収入	20,574	9,967
営業外収益合計	58,522	30,083
営業外費用		
支払利息	4,001	33,611
為替差損	2,477	14,506
シンジケートローン手数料	13,934	18,111
雑損失	4,898	409
営業外費用合計	25,310	66,639
経常利益	209,931	89,350
特別利益		
固定資産売却益	128,864	—
投資有価証券償還益	—	92,939
特別利益合計	128,864	92,939
税金等調整前四半期純利益	338,795	182,289
法人税、住民税及び事業税	39,000	25,467
法人税等調整額	△58,681	△34,542
法人税等合計	△19,681	△9,075
少数株主損益調整前四半期純利益	358,477	191,365
四半期純利益	358,477	191,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	358,477	191,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,457	△14,494
その他の包括利益合計	4,457	△14,494
四半期包括利益	362,935	176,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,935	176,871
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,795	182,289
減価償却費	147,684	111,959
のれん償却額	10,026	633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,661	△33,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,797	△5,856
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,136	△13,408
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	70	1,053
受取利息及び受取配当金	△3,730	△4,857
支払利息	4,001	33,611
投資有価証券評価損益 (△は益)	△12,375	△73
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△92,939
固定資産売却損益 (△は益)	△128,864	-
売上債権の増減額 (△は増加)	644,764	612,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,255	△5,804,354
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,896	3,991
前渡金の増減額 (△は増加)	△601,956	△147,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,209	△242,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,793	△36,514
未払金の増減額 (△は減少)	△57,350	24,288
前受金の増減額 (△は減少)	561,957	1,442,694
その他	△27,933	20,879
小計	815,031	△3,947,810
利息及び配当金の受取額	3,728	4,857
利息の支払額	△2,867	△33,820
法人税等の還付額	-	25,064
法人税等の支払額	△119,779	△90,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,112	△4,041,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	-
定期預金の払戻による収入	17,000	22,451
有形固定資産の取得による支出	△49,943	△60,280
有形固定資産の売却による収入	500,657	-
無形固定資産の取得による支出	△993	△21,784
投資有価証券の取得による支出	△67	△68
投資有価証券の償還による収入	-	126,423
関係会社株式の取得による支出	△103,679	-
その他	△4,311	△8,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,662	58,496

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	3,200,000
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△134,100	△151,732
リース債務の返済による支出	△10,389	△269
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	66,568
配当金の支払額	△132,379	△168,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,869	3,445,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	891,905	△537,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,715	2,585,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,477,621	※1 2,047,666

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	— 〃	1,500,000 〃
差引額	1,000,000 千円	— 千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	151,982 千円	152,859 千円
従業員給与	349,529 〃	409,965 〃
賞与引当金繰入額	30,024 〃	45,436 〃
研究開発費	198,754 〃	173,920 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,543,686 千円	2,103,735 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△66,064 "	△56,068 "
現金及び現金同等物	2,477,621 千円	2,047,666 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,379	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	168,631	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,979,869	1,876,422	596,438	819,834	5,272,564	—	5,272,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,373	—	5,317	25,032	71,722	△71,722	—
計	2,021,243	1,876,422	601,755	844,866	5,344,286	△71,722	5,272,564
セグメント利益	114,380	157,169	76,333	20,765	368,649	△191,929	176,719

(注) 1 セグメント利益の調整額△191,929千円には、セグメント間取引消去1,255千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業 (注) 3	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,775,642	1,822,808	499,952	1,505,628	5,604,032	—	5,604,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,142	—	8,617	14,593	112,353	△112,353	—
計	1,864,784	1,822,808	508,570	1,520,222	5,716,385	△112,353	5,604,032
セグメント利益	111,779	107,939	38,480	64,012	322,211	△196,306	125,905

(注) 1 セグメント利益の調整額△196,306千円には、セグメント間取引消去△17,478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,827千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、従来の「人材派遣事業」を「人材サービス事業」にセグメント名称を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて表示しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(金融商品関係)

金融商品については、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円53銭	11円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	358,477	191,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	358,477	191,365
普通株式の期中平均株式数(株)	16,652,723	16,981,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円13銭	11円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	315,645	407,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 彌 榮 会 計 社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。